

## チリ政治情勢報告(令和6年(2024年)3月)

令和6年4月

### 1 概要

- (内政)1日、サンティアゴ市内で誘拐された元ベネズエラ軍人が遺体で発見される。
- (外交)1日、イエレン米財務長官が訪智し、マルセル財務大臣と会談実施。
- (外交)8日、サンチェス西首相が訪智し、ボリッチ大統領と首脳会談を実施。
- (対日)12日、ロペス公共事業大臣が訪日し、企業関係者らにチリへの投資呼び込み。
- (防衛)13日、デ・ラ・マサ・チリ海軍総司令官が訪日し、防衛省・自衛隊関係者と交流。
- (内政)19日、チリ上院、新上院議長にホセ・ガルシア・ルミノット上院議員を選出。
- (外交)22日、リマにて第19回太平洋同盟閣僚会合開催、チリが議長国に就任。

### 2 内政

#### (1)ベネズエラ人元軍人の誘拐殺人事件

2月21日未明、チリに亡命していたベネズエラ人の元軍人であるロナルド・オヘダ氏(当時32才)が、覆面集団によりサンティアゴ市インデペンデンシア区の自宅から誘拐された。3月1日、同市マイプ区(同氏の自宅から南西に約15キロ)の主に不法移民や貧困世帯が居留している地区において、深さ1.5メートルの地中にセメントで覆われた状態でオヘダ氏の遺体が見つかった。同日、PDI(刑事警察)は、17歳のベネズエラ人青年を容疑者として逮捕した。遺体の発見状況や誘拐犯罪に関する他の調査から、ベネズエラの組織犯罪集団「トレン・デ・アラグア」との繋がりが指摘されている

#### (2)与党左派主要2政党の合併

3月10日、与党左派「社会収斂党(CS)」及び与党左派「民主革命党(RD)」が一つの政党として合併するか否かに関する投票がオンラインにて実施された。その結果、社会収斂党、民主革命党のいずれにおいても8割超の賛成があり、両党の合併が承認された。新たな統一政党は、所要の事務手続等を経て、本年5月若しくは6月上旬に正式に発足する見込みである。

#### (3)バルパライソで新たな火災発生

3月13日、2月に大規模な火災に見舞われたバルパライソ州において新たな火災が発生した。同日午後9時過ぎ、バルパライソ市内の3箇所で火災が発生し、同市南西部のコルディジェラ地区及びアレグレ地区の数十棟が被災し、住民が避難を余儀なくされた。出火原因は判明していない。

#### (4)新上院議長団の選出

3月19日、チリ上院において、新上院議長としてホセ・ガルシア・ルミノット上院議員（野党中道右派「国民革新党(RN)」）が、また、同副議長としてマティアス・ウォルケル上院議員（Democratas党）がそれぞれ選出された。ガルシア新上院議長は、アラウカニア州出身の68才。テムコ市長などを経て、2002年から上院議員を務めていた。同氏は、就任スピーチにおいて、信頼の回復、治安、テロとの闘い、教育及び住居等のチリ国民の優先事項に取り組む必要性を強調した。

#### (5)ボリッチ政権に関する世論調査（「Cadem」）（3月第5週）

ア ボリッチ大統領の施政を評価するか。（括弧内は2月第4週の結果）

評価する : 33% (35%)  
評価しない : 64% (61%)  
どちらでもない : 2% (2%)  
わからない、無回答 : 1% (2%)

イ 政治・経済システムの評価。1点（悪い）から7点（良い）で評価。

(ア) 政治システムの評価（平均3.1点）。

6点及び7点 : 7%  
5点 : 18%  
1点～4点 : 75%

(イ) 経済システムの評価（平均3.6点）。

6点及び7点 : 14%  
5点 : 23%  
1点～4点 : 63%

ウ 政治システムの改革の重要性

非常に重要 : 65%  
少し重要 : 12%  
ほとんど重要ではない : 21%  
わからない、無回答 : 2%

エ 経済・社会の現状

(ア) チリは良い方向に向かっているか。（括弧内は2月第4週の結果）

向かっている : 26% (27%)  
向かっていない : 69% (68%)

(イ) チリ経済は現在発展しているか。

発展している : 19% (20%)  
停滞もしくは後退している : 80% (79%)

## **(6)南部治安情勢**

2月に引き続き、3月も暴力事件の発生件数は目立って減少したが、他方、主にビオビオ州の数カ所において木材盗難事件が多数発生している。なお、3月5日、チリ上院は、非常事態宣言の延長を承認し、同宣言の4月5日までの期限延長が決定された。対象範囲は、これまで同様、アラウカニア州全体、そしてビオビオ州のアラウコ県及びビオビオ県である。

## **3 外交**

### **(1)対米関係**

3月1日、チリを訪問したイエレン米財務長官は、マルセル財務大臣と二国間会談を行い、より持続可能な経済への転換やエレクトロモビリティなどの産業発展のためのリチウム等鉱物の利用などについて話し合った。この他、両国のエネルギー転換について話し合う民間企業との円卓会議も行われた。イエレン長官は、「リチウムと銅の生産国であるチリは、クリーンエネルギーへの世界的な移行において重要な役割を担っている。米国側はこれに投資しており、両国の利益となるサプライチェーンにおける更なる統合の機会と捉えている」と述べた。

### **(2)対イスラエル関係**

3月5日、フェルナンデス国防大臣は、「チリ政府の決定により、『国際航空宇宙フェア(FIDAE)2024』(本年4月9日～14日)にイスラエル企業には参加しないであろう」と述べ、同フェアからイスラエル企業を排除する決定を公表した。アルツジェリ駐チリ・イスラエル大使は、同決定について「遺憾であるが驚いてはいない」とし、ポリッチ政権は、ポリッチ大統領による同大使の信任状受け取り拒否と同様に、イスラエルに対するネガティブな施策を採用したとの見解を述べた。

### **(3)チリ・フェミニズム外交政策アクションプランの発表**

ア 3月7日、国際女性デーの機会に、バン・クラベレン外相、デ・ラ・フエンテ外務次官及びサンウエサ国際経済担当次官は、フェミニズム外交政策アクションプランを発表した。同アクションプランは、チリ外務省の任務の主要な軸であるジェンダー平等の原則の構築を目標とするフェミニズム外交政策の施行の第3段階に導くものである。

イ 発表式典において、デ・ラ・フエンテ外務次官は、同政策がチリ外務省の日々の取組に与える影響について、「我々は、領事業務もジェンダー平等を構築する際に非常に重要であると考えており、海外における女性の暴力被害者保護を効率的に実施するプロトコルを進めている」と強調した。また、サンウエサ国際経済担当次官は、経済及び貿

易関連の合意におけるジェンダー・チャプターの導入の推進等を強調しつつ、「これは、経済的な観点における女性のエンパワーメントのアジェンダの一部であり、女性のみならず、その家庭及び社会全体にも利益をもたらすものである」と述べた。

#### (4)対スペイン関係

3月8日、サンチェス西首相がチリを公式訪問し、ボリッチ大統領と首脳会談を実施した。両首脳は、気候変動及びエネルギー移行対策、政府機関間の技術革新プロジェクト、南極協力並びに人権教育といった分野における二国間協力に合意し、また、戦略的同盟の更新やジェンダー平等に関する首脳宣言にも署名した。また、サンチェス西首相は、訪問日程の最後に、サンティアゴ市ラ・ピントナ区において開催された国際女性デーを祝う行事にも参加した。

#### (5)対日関係

ア ロペス公共事業大臣の訪日: 3月12日、ロペス公共事業大臣は、フローレス InvestChile (チリ投資促進庁) 長官らとともに、日本を訪問し、日本企業向けのセミナーにおいて、今後実施されるチリ国内の空港・道路などの公共インフラ・プロジェクトについて紹介した。今次訪問において、同大臣とフローレス長官は、國場国土交通副大臣をはじめとする政府当局、企業関係者や業界団体との会談を実施したほか、日本脱塩協会 (JDA) 及び造水促進センター (WRPC) の会員企業とチリにおける海水淡水化の投資機会について話し合った。

イ デ・ラ・マサ・チリ海軍総司令官の訪日: 3月13日～17日、チリ海軍総司令官ファン・アンドレス・デ・ラ・マサ提督は、海上自衛隊幹部候補生学校 (広島県呉市) の卒業式に出席し最優秀卒業生に勲章を授与する目的で、日本を訪問した。チリ海軍総司令官の訪日は今回が初めてである。また、今次訪問の機会に、同司令官は、木原防衛大臣を表敬したほか、海上幕僚長酒井空将、統合幕僚副長南雲空将、齋藤自衛艦隊司令官等とも会談を行った。

ウ 大阪万博チリ・コミッショナーの任命: 3月20日、チリ外務省は、2025大阪・関西万博のチリ・コミッショナー (チリの参加を調整し、官民パートナーシップを発展させる役割) として、パウリーナ・ナザル氏を任命した。同氏は、チリ大学出身のエコノミストで、ニューヨーク大学で経済学修士号を取得。チリ外務省で要職を歴任した後、2022年よりチリ外務省外交政策アドバイザー及びチリ大学国際研究センター専門家パネルメンバーを務めている。

#### (6)対中東関係

3月21日、バン・クラベレン外相は、Khalid Al Salloom駐チリ・サウジアラビア大使が同外相を表敬した機会に、チリが在サウジアラビア・チリ大使館を再開する旨発表した。在

サウジアラビア・チリ大使館は、1996年から閉鎖されていたが、2024年第4四半期若しくは2025年第1四半期に再開される予定である。サウジアラビア高官及び投資家は、チリの鉱業、公共インフラ、農産業及び再生可能エネルギー分野のプロジェクトやテクノロジーへの投資への関心を表明している。

#### **(7)太平洋同盟**

3月22日、バン・クラベレン外相は、チリ政府を代表して、リマで開催された第19回太平洋同盟閣僚会合に出席し、太平洋同盟議長国をペルーから引き継いだ。同外相は、「我々は、加盟国、民間セクター及びオブザーバー国との関係を強化しつつ、太平洋同盟を地域統合の象徴とするために取り組んでいく」と述べた。また、上記会合に先立ち、3月21日には太平洋同盟企業間会合が開催され、ナバロ・チリ製造振興協会(SOFOFA)会長が同会合の2024年議長に就任した。

(了)